

2025年度決算の概要

目次

当行単体の数値について概要を説明したものです。

数値については、億円未満を切り捨てて（一部百万円未満を切り捨て）表示しております。

説明文の増減につきましては、億円未満を切り捨てて記載しております。

1.	2025年度損益の概況	3	
2.	コア業務純益増減要因	4	
3.	資金利益（資金利益、貸出金 平均残高／利回り、有価証券 平均残高／利回り）	5	
4.	役務取引等利益、役務取引等収益・費用	6	
5.	経費・OHR	7	
6.	与信コスト・与信コスト率、不良債権の状況	8	
7.	預金等・預り資産等残高	9	
8.	貸出金残高・有価証券残高	10	
9.	有価証券評価損益・自己資本比率	11	
10.	株主還元	12	
11.	2026年度業績予想（単体）	13	
12.	前中期経営計画の体系図	14	
13.	前中期経営計画の成果と課題	15	
14.	前中期経営計画の総括		
	10年ビジョンの実現に向けた態勢整備	I. 地域・産業の牽引に向けた態勢整備	16
	〃	II. 個人に対する新たな価値創造に向けた態勢整備	18
	〃	III. お客さまと繋がり続けるオムニチャネルの構築	19
	〃	IV. 経営インフラの整備	20
	経営体質の強化	V. 収益力の向上	21
	〃	VI. 効率性の向上	21
	数値目標の成果 2025年度の実績		22

1. 2025年度損益の概況

(金額単位：百万円)

		2024年度	2025年度	前年度比
経常収益		53,908	68,239	14,331
業務粗利益		33,214	34,155	941
コア業務粗利益		37,917	43,000	5,083
資金利益		36,974	38,108	1,134
役務取引等利益		6,176	7,294	1,118
その他業務利益		△ 9,936	△ 11,246	△ 1,310
国債等債券関係損益		△ 4,703	△ 8,845	△ 4,142
経費	△	24,013	24,530	517
人件費	△	11,959	12,381	422
物件費	△	10,670	10,687	17
税金	△	1,383	1,460	77
実質業務純益		9,201	9,625	424
コア業務純益		13,904	18,470	4,566
コア業務純益（投資信託解約損益除く）		13,275	18,133	4,858
一般貸倒引当金繰入額	△	△ 297	△ 808	△ 511
業務純益		9,499	10,433	934
臨時損益		735	2,730	1,995
不良債権処理額	△	2,171	2,452	281
償却債権取立益		167	216	49
株式等関係損益		1,953	3,682	1,729
その他		785	1,285	500
経常利益		10,234	13,164	2,930
特別損益		△ 252	△ 283	△ 31
税引前当期純利益		9,981	12,881	2,900
法人税等	△	3,061	4,845	1,784
当期純利益		6,920	8,036	1,116

2025年度は、日本銀行が政策金利を引上げし「金利ある世界」に移行する中、「中期経営計画2023」の戦略目標に沿った取組みを推し進めるとともに、有価証券ポートフォリオの改善も積極的に進めました。この結果、経常利益、当期純利益は過去最高益となりました。

1

国内金利の上昇に伴い、貸出金利息や有価証券利息配当金が増加しました。

2

有価証券ポートフォリオ改善を目的とした債券や投資信託の売却により、売却損・償還損が発生しました。

3

ベースアップを主因に人件費が増加しました。

4

与信費用は減少しました。

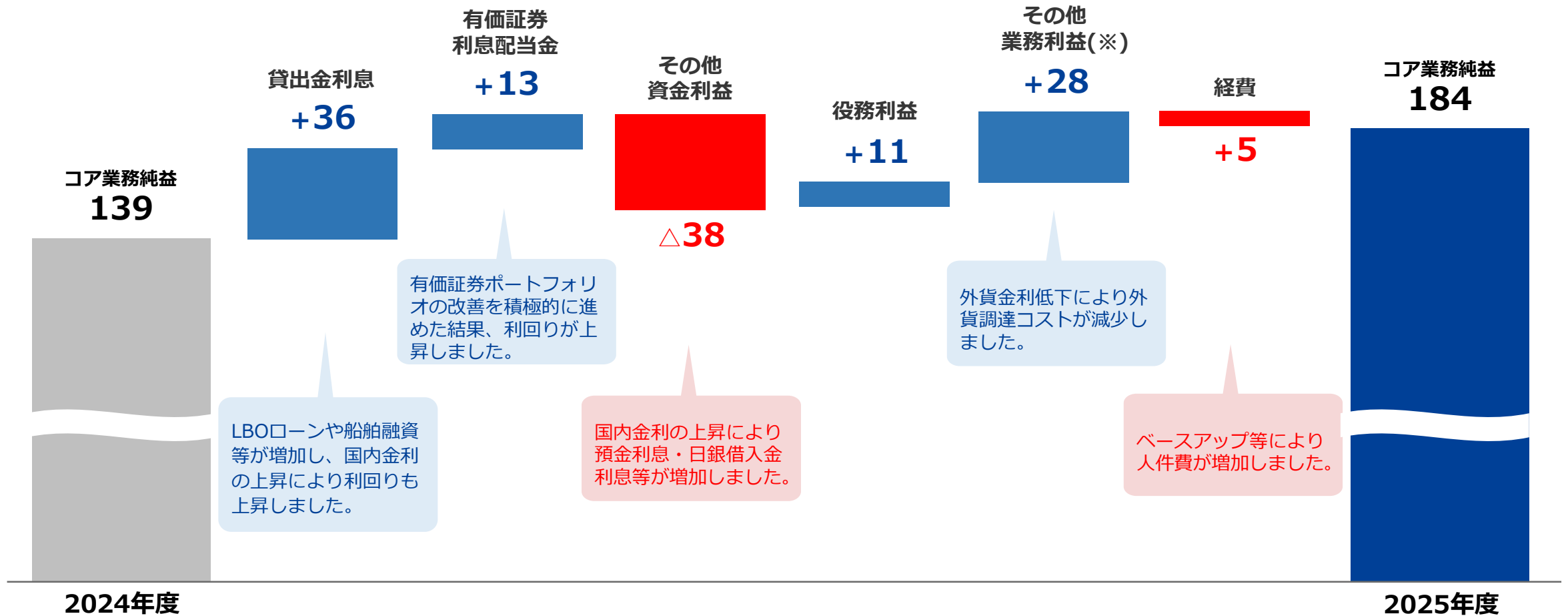
5

株式相場の上昇、ならびに債券や投資信託の売却に伴う見合いの益確保等から株式等売却益が発生し、前年度比では増加となりました。

2. コア業務純益増減要因

コア業務純益の主な前年同期比増減要因は以下のとおりです。

(金額単位：億円)



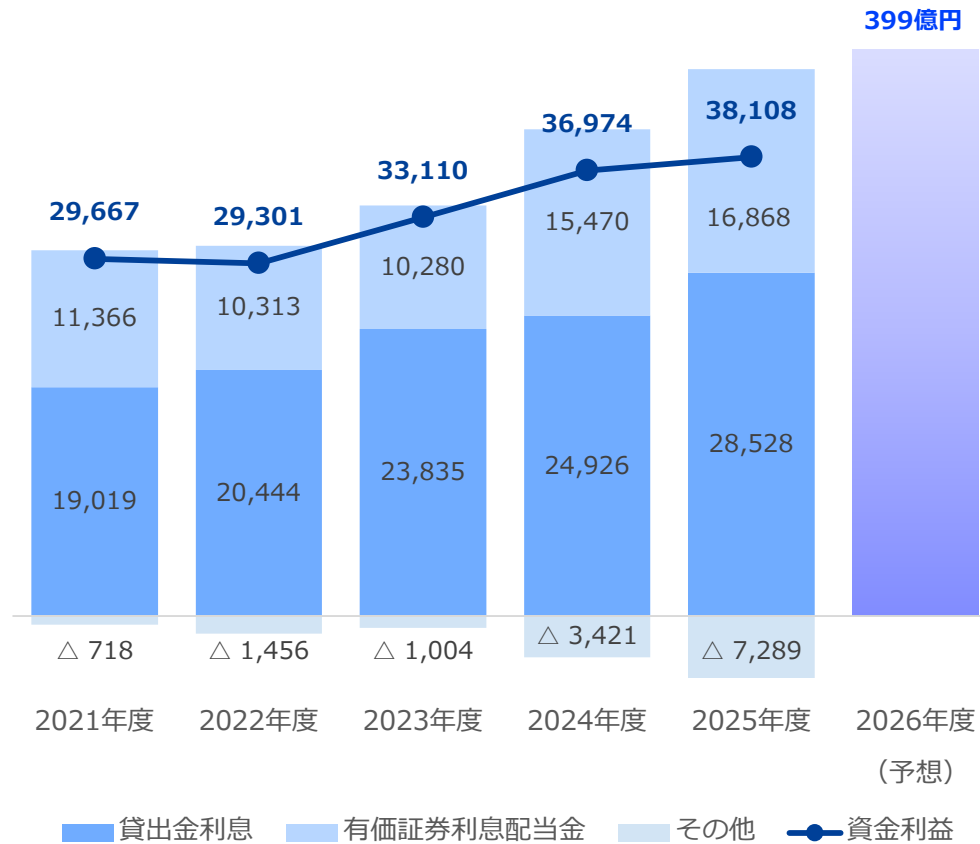
(※) その他業務利益には、国債等債券関係損益は含まれておりません。

3. 資金利益

貸出金：コロナ融資の減少はありましたが、LBOローンや船舶融資等の増加によって平均残高は増加しました。国内の金利上昇に伴い利回りも上昇しました。
有価証券：低利回り債券の売却等、ポートフォリオの改善を積極的に進めたことにより、利回りが上昇し有価証券利息配当金は増加しました。

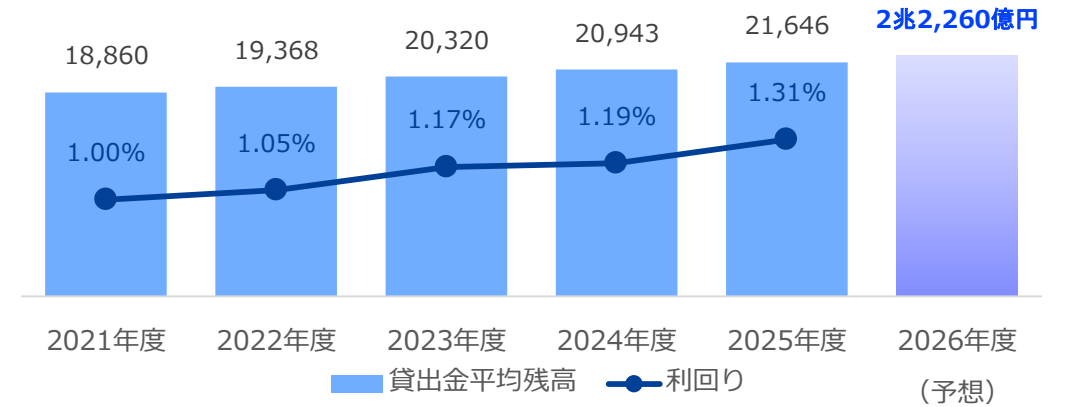
資金利益

(金額単位：百万円)



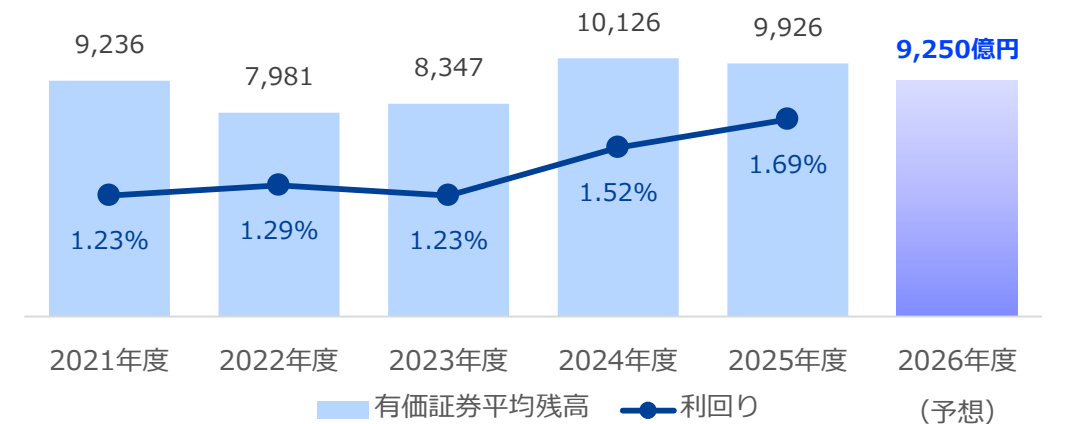
貸出金 平均残高/利回り

(金額単位：億円)



有価証券 平均残高/利回り

(金額単位：億円)



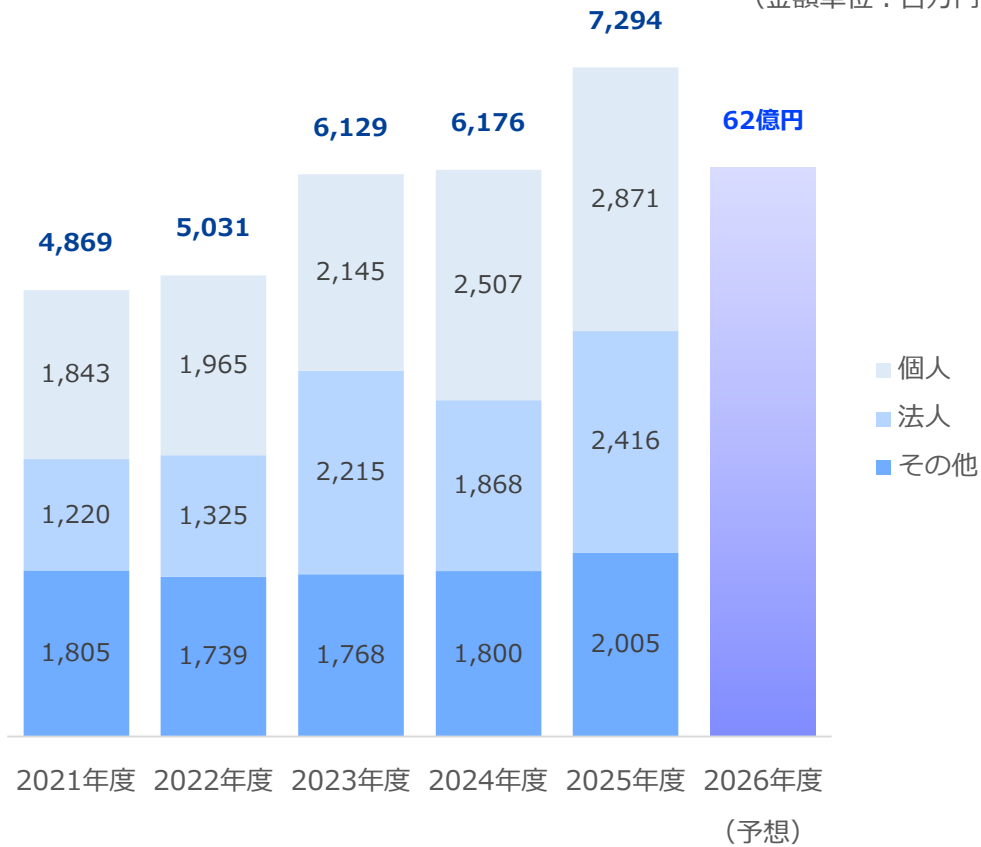
4. 役務取引等利益、役務取引等収益・費用

個人コンサルティング収益はお客さま一人ひとりのライフステージに応じた資産運用や資産形成のアドバイスに努めました結果、増加しました。法人コンサルティング収益についてもファイナンス系を中心に前年比で大きく増加しました。法人コンサル収益の大口案件による反動や住宅ローンの商品性見直しなどにより、2026年度は減少予想となりますが、引き続き高い収益水準を維持する計画です。

役務取引等利益

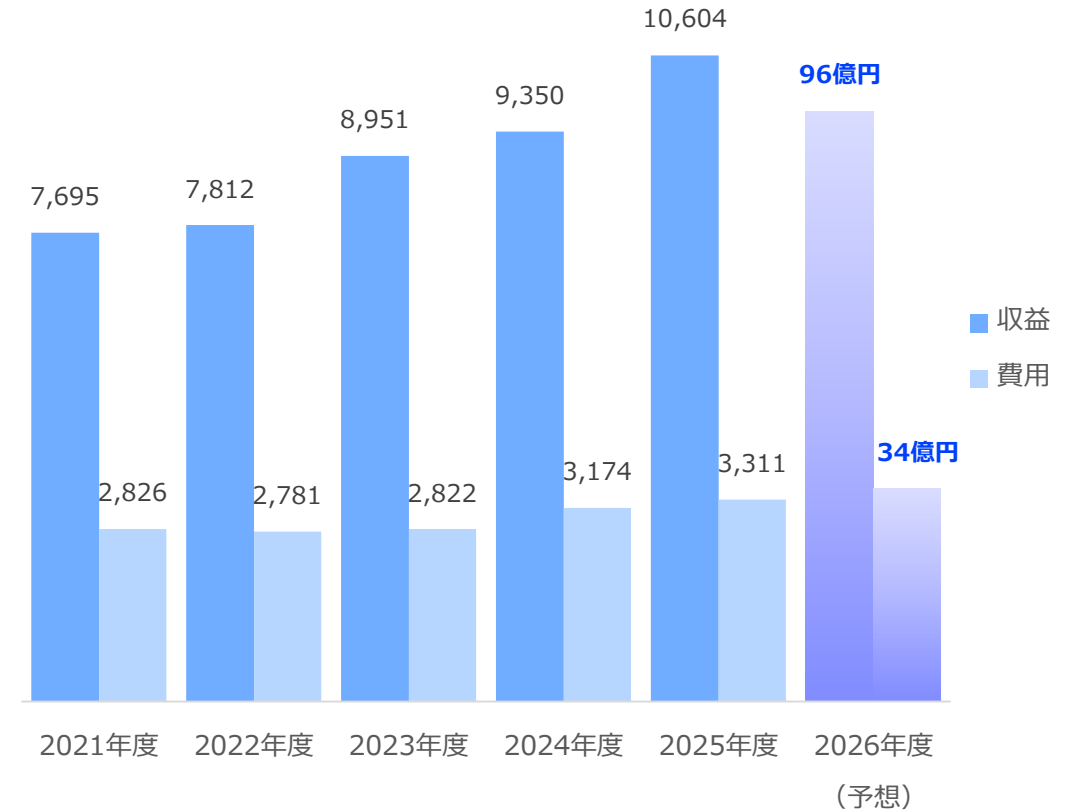
(個人コンサルティング収益・法人コンサルティング収益、その他)

(金額単位：百万円)



役務取引等収益・費用

(金額単位：百万円)



(注) 管理会計ベース

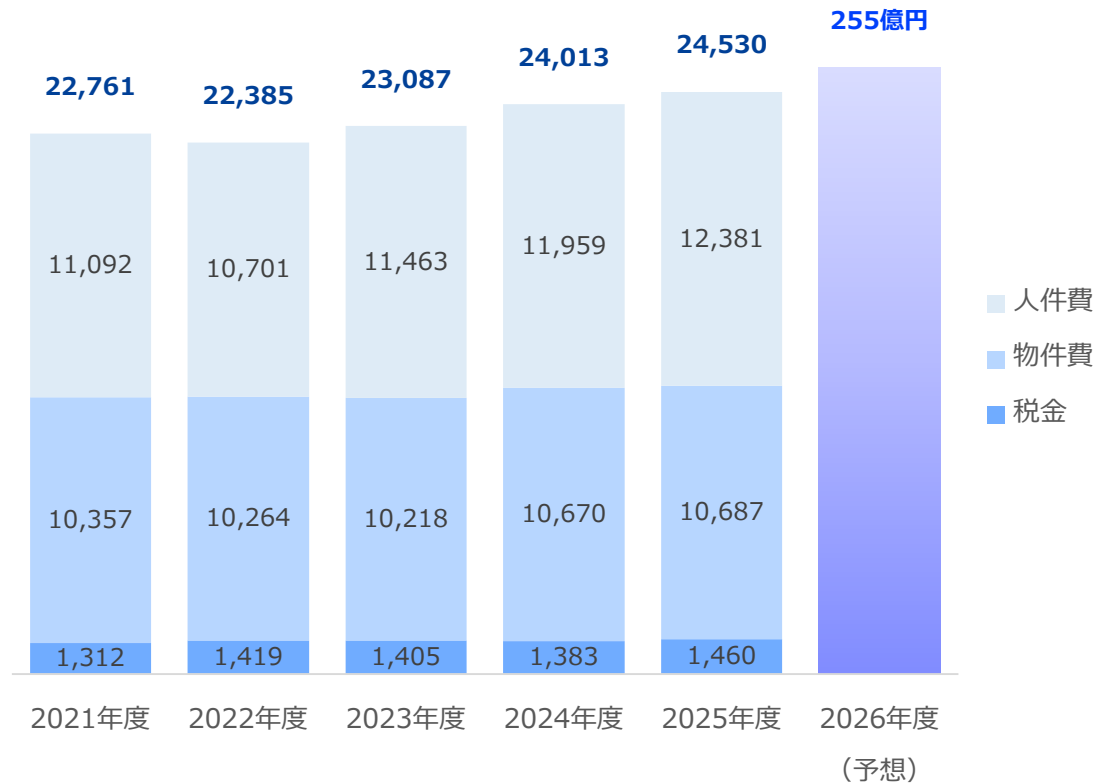
5. 経費・OHR

ベースアップ等により人件費は増加しました。本店建替え関連経費は、解体予定の建物の減価償却費の減少により、前年度比で減少しました。

貸出金利息や有価証券利息配当金の増加等によりコア業務粗利益が増加した結果、OHRは低下しました。

経費

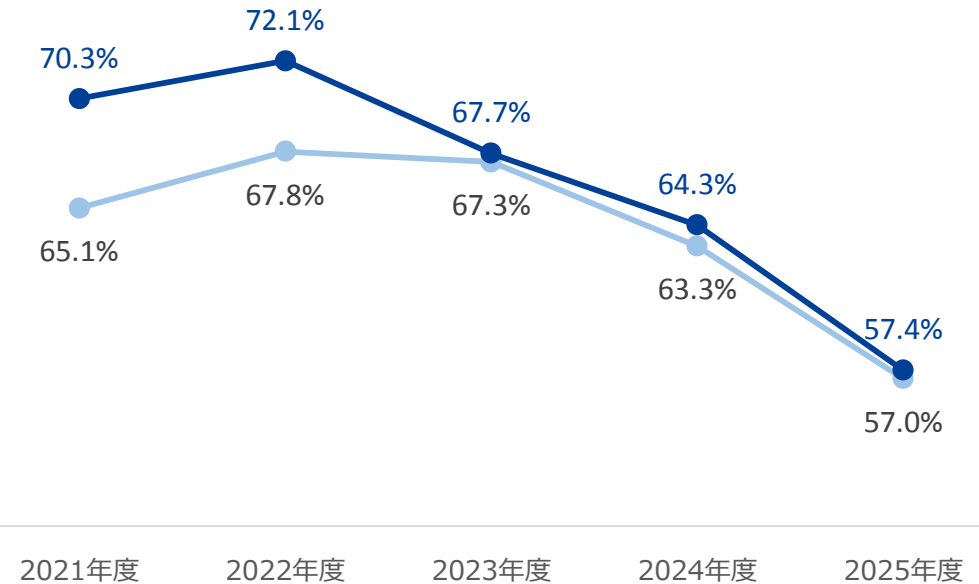
(金額単位：百万円)



OHR

(コア業務粗利益ベース)

● OHR ● 同 (投資信託解約損益を除く)

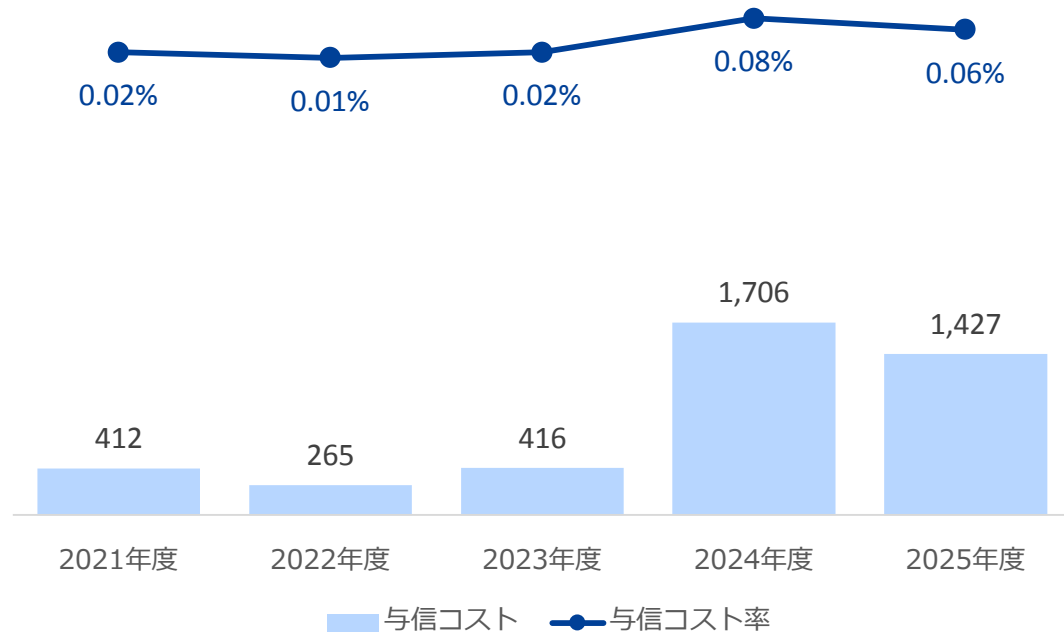


6. 与信コスト・与信コスト率、不良債権の状況

与信コスト（=実質与信関係費用）は減少し、与信コスト率も低位で推移しております。

与信コスト・与信コスト率

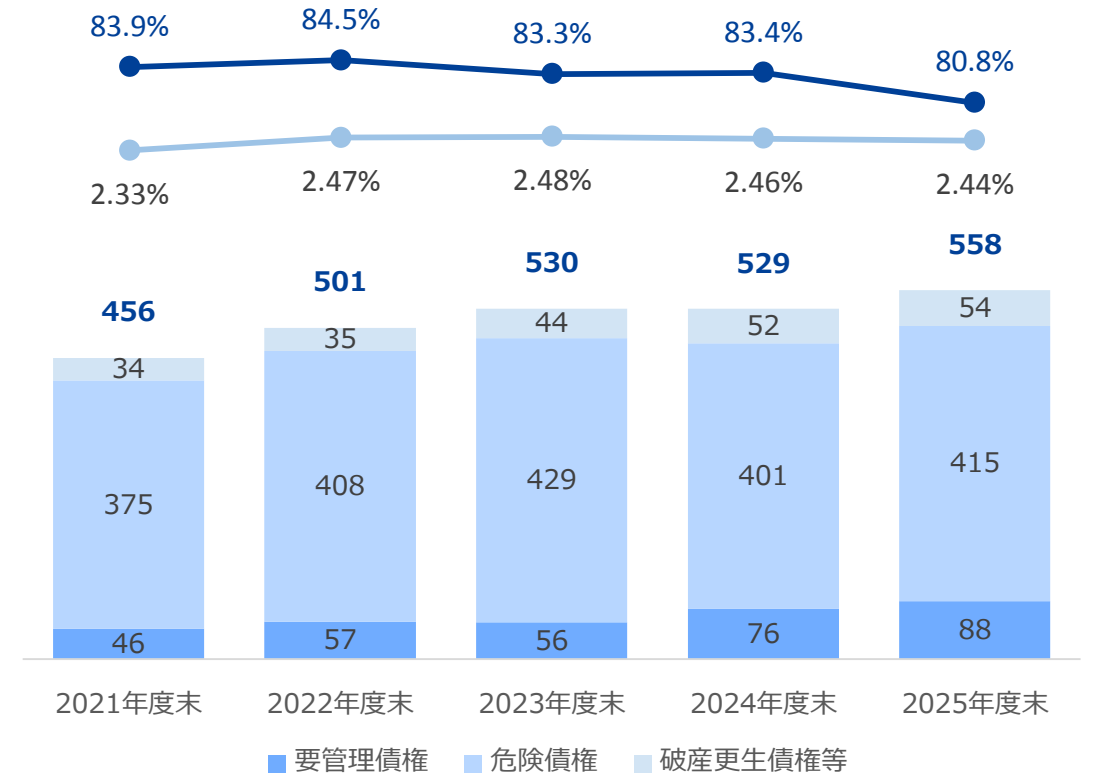
(金額単位：百万円)



金融再生法に基づく開示不良債権の総額は増加しましたが、不良債権比率は低下しました。また、保全率は80.8%と前年度比で低下しましたが、引き続き十分な水準を確保しております。

金融再生法開示不良債権 (債権額、比率及び保全率)

(金額単位：億円)



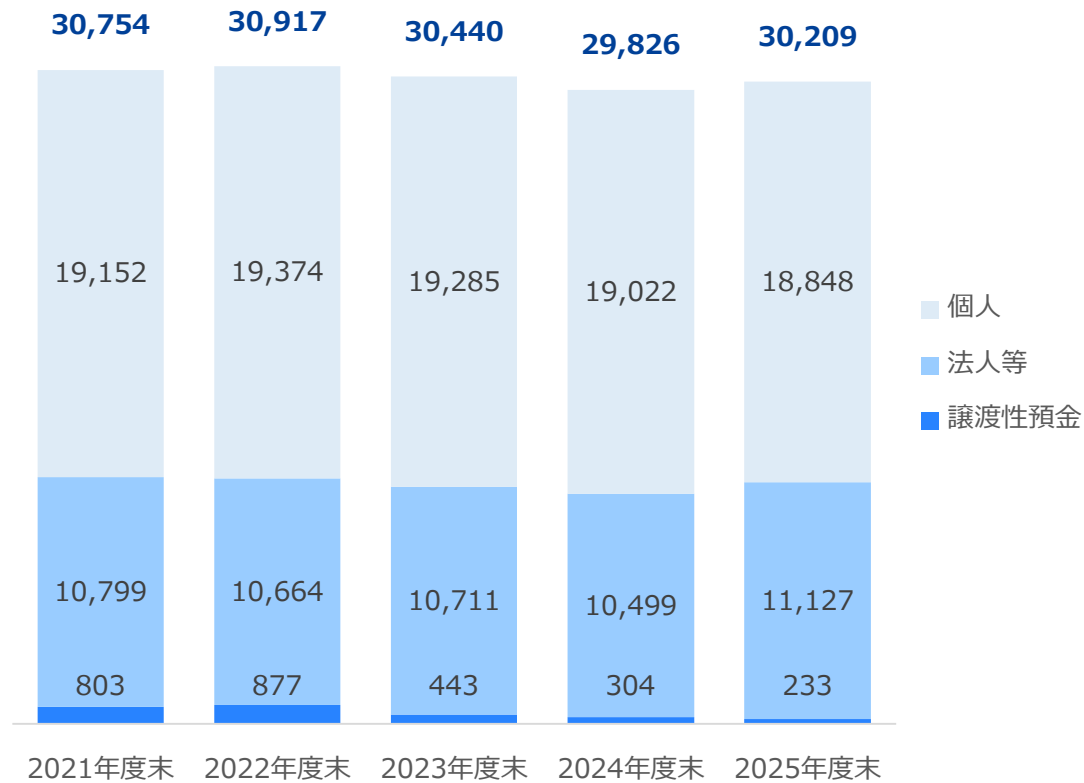
7. 預金等・預り資産等残高

預り資産等へのシフト等により個人預金は減少しましたが、法人等預金が増加しました結果、預金等残高は前年度比で383億円の増加となりました。預金等残高と預り資産等残高を合わせた残高は3兆7,125億円となり、前年度比1,831億円の増加となりました。

大和証券との包括的業務提携以降、充実した商品・サービスラインナップ、お客さまへのより高度なコンサルティングの提供により、預り資産等残高は順調に増加しております。

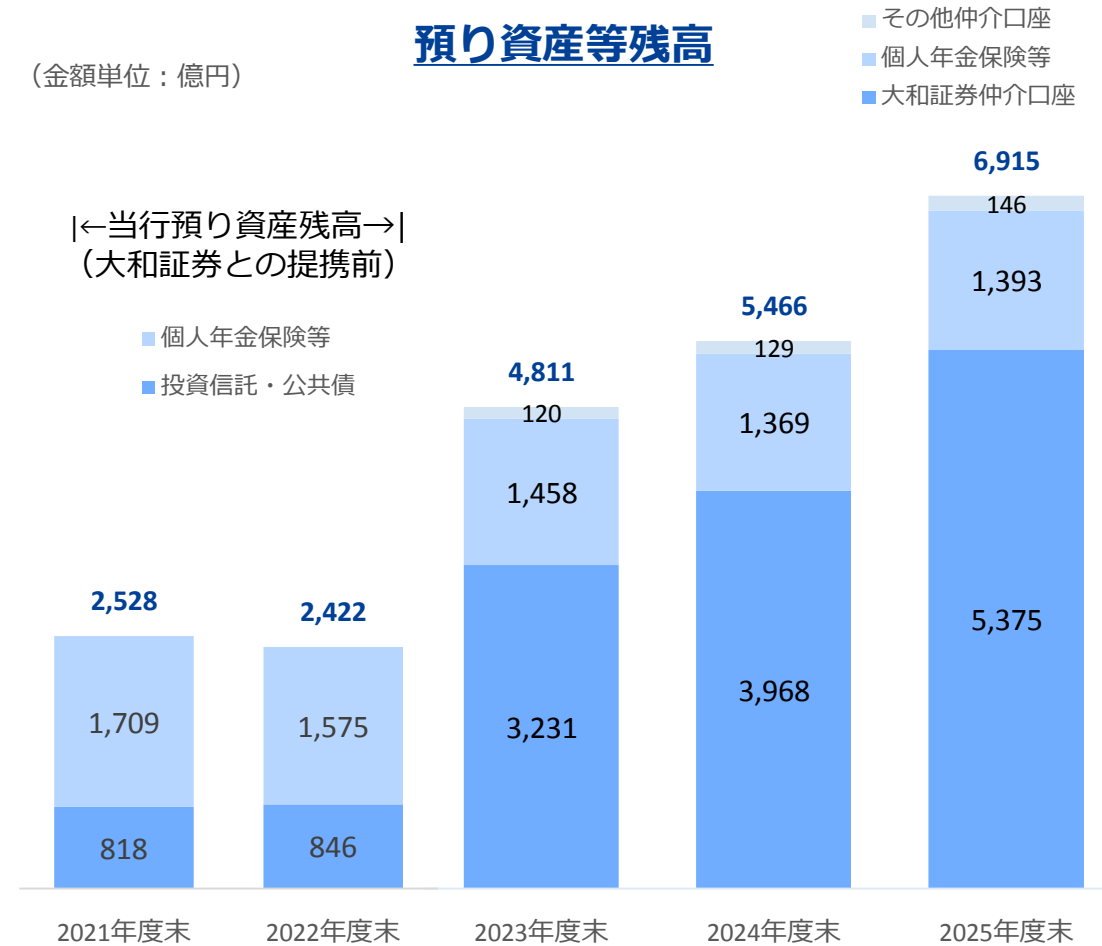
預金等残高

(金額単位：億円)



預り資産等残高

(金額単位：億円)



8. 貸出金残高・有価証券残高

LBOローンや船舶融資等の増加により法人向け貸出金が増加したほか、個人向けも住宅ローンの増加を主因に増加しました。

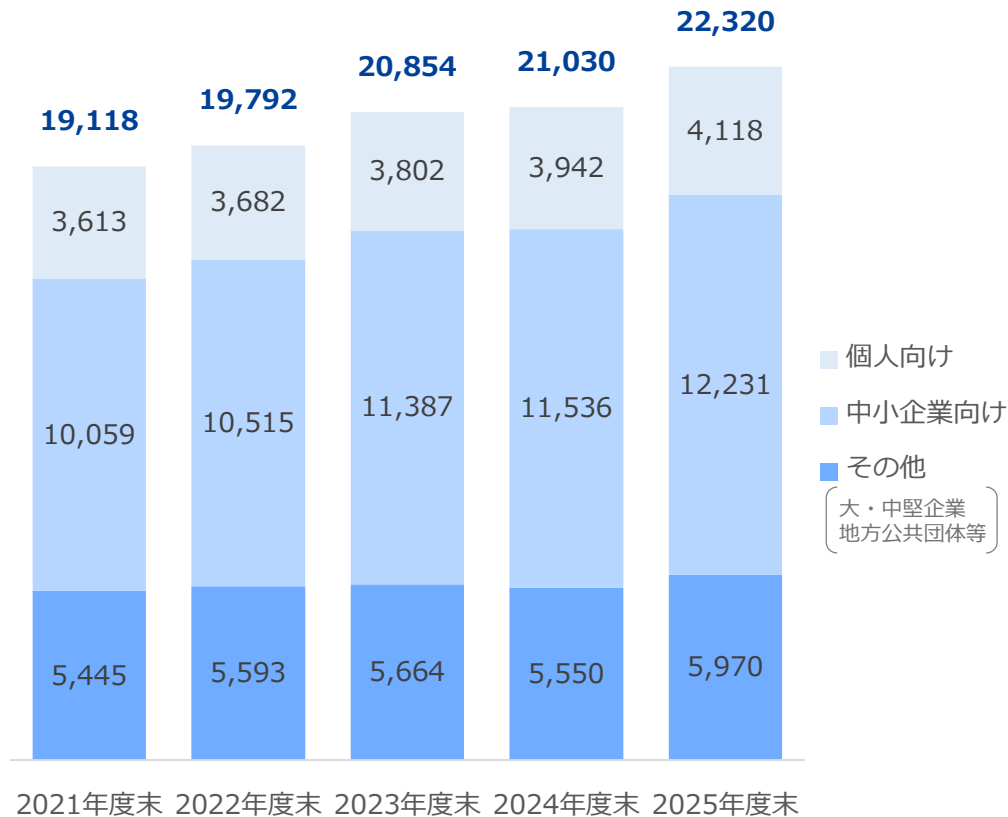
貸出金残高は、事業年度末ベースで過去最高残高となりました。

低利回りの債券や投資信託等を売却するなど、ポートフォリオの改善を積極的に進めたことにより、有価証券残高は減少しました。

事業年度末の政策保有株式の連結純資産比率は18.6%となりました。

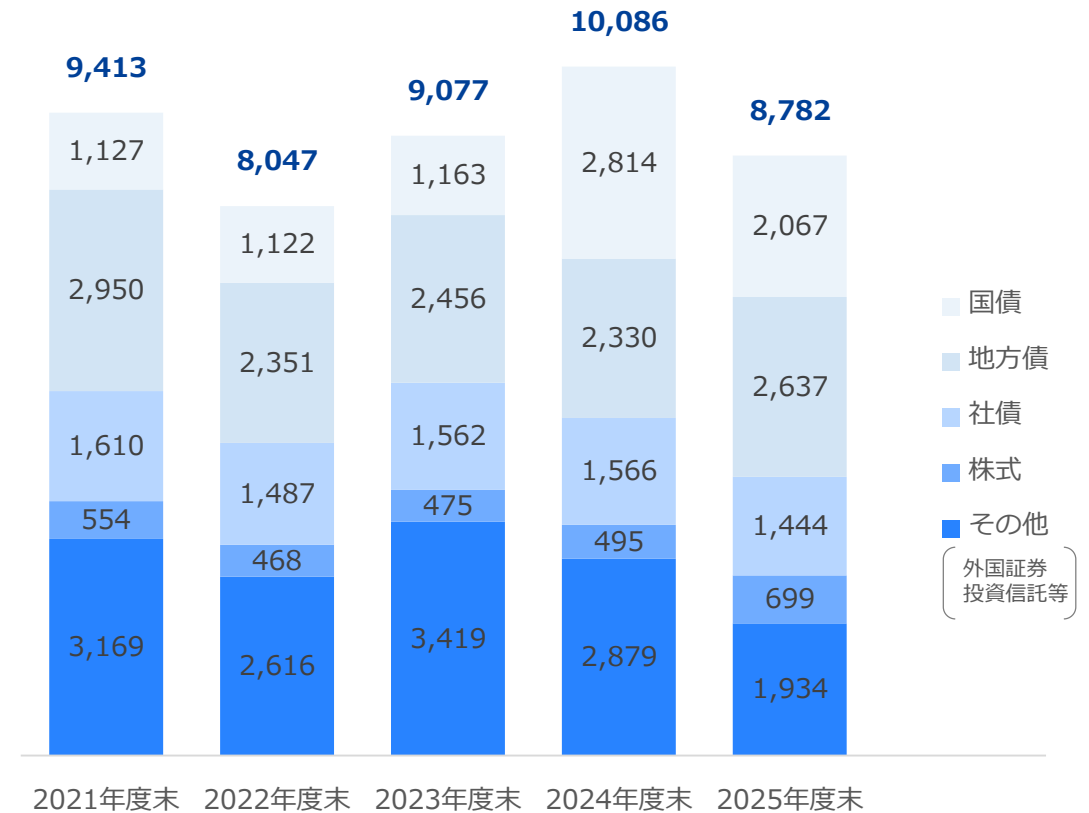
貸出金残高

(金額単位：億円)



有価証券残高

(金額単位：億円)



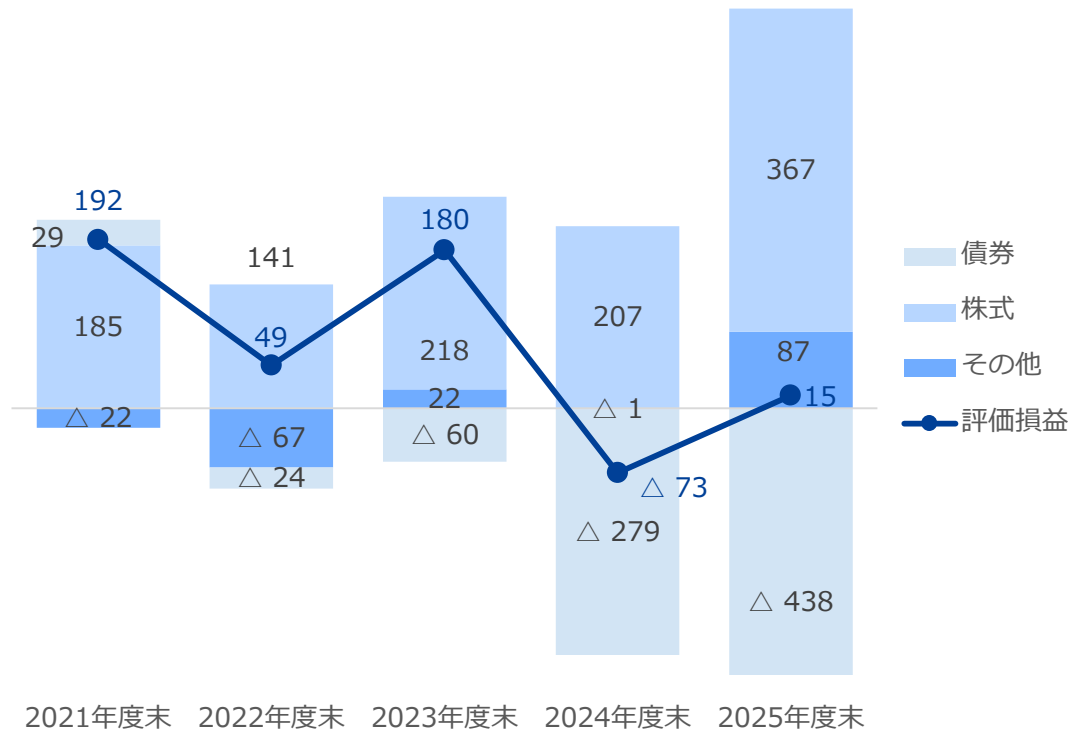
9. 有価証券評価損益・自己資本比率

国内金利の上昇に伴い、円建債券の評価損が増加しましたが、ポートフォリオ改善効果や株価上昇により、有価証券全体の評価損益は改善しました。

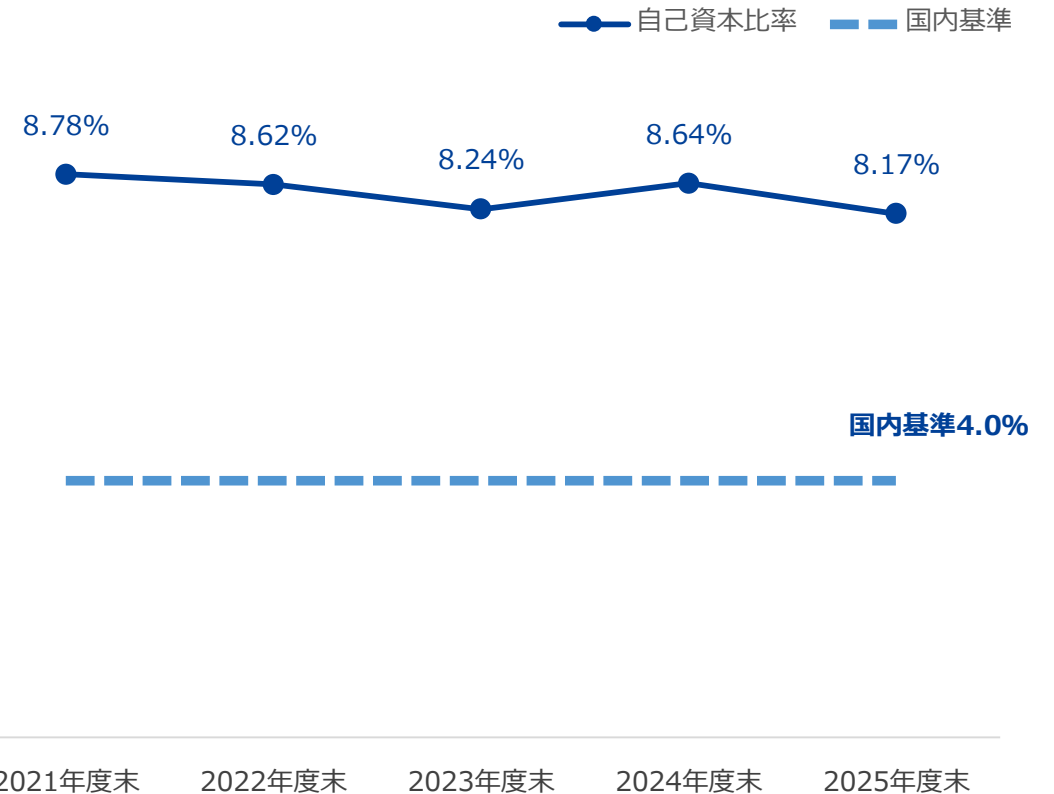
貸出金の増加や経過措置による株式リスク・ウェイトの引上げ等によりリスク・アセットが増加し、自己資本比率は低下しましたが、国内基準に求められる4%以上の水準を大きく上回っています。

有価証券の評価損益

(金額単位：億円)



自己資本比率



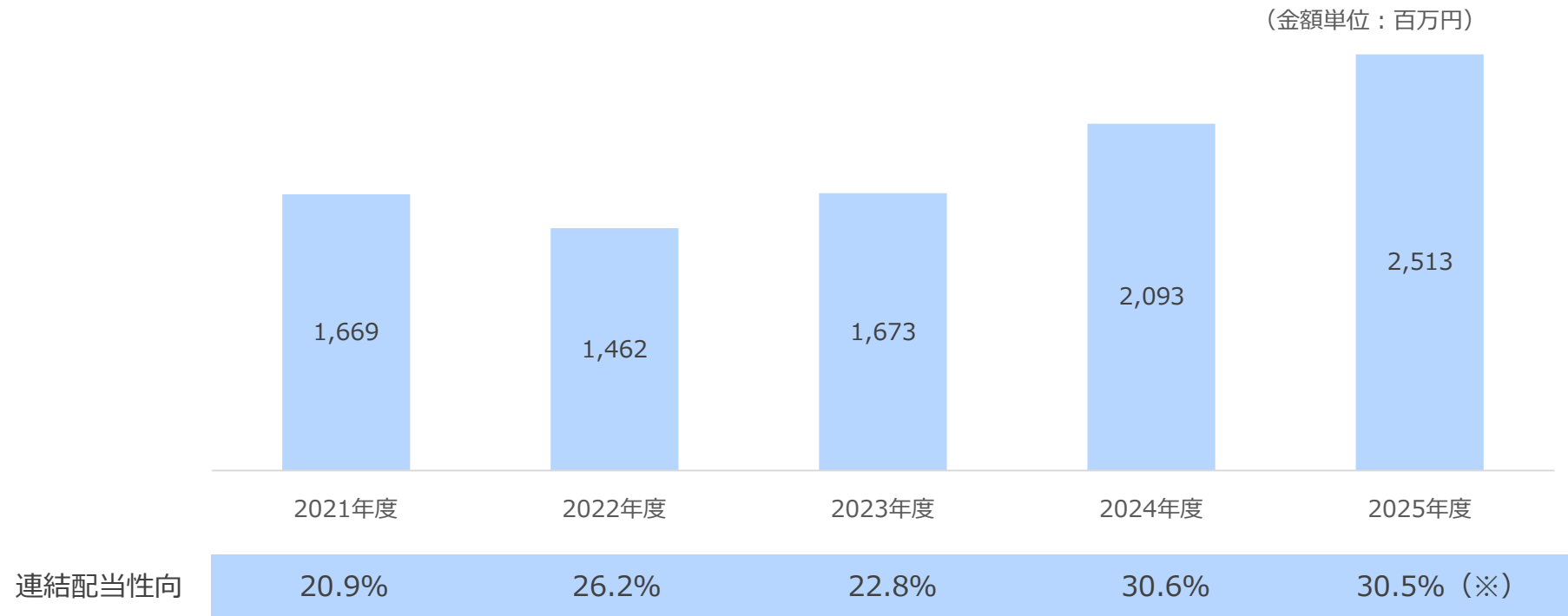
10. 株主還元

2025年度の配当につきましては、中間配当28円（実施済み）、期末配当32円の年間60円（前年度から10円増配）となる予定です。この結果、連結配当性向（四銀総合リース株式会社の完全子会社化に伴う一過性要因を除く）は30.5%（※）となる見込みです。

なお、一層の株主還元強化を図るため株主還元方針を変更し、2026年度から親会社株主に帰属する当期純利益に対する配当性向目標を30%以上から40%以上に引き上げいたしました。

※2025年度の親会社株主に帰属する当期純利益（連結）は174億円ですが、四銀総合リース完全子会社化に伴う負ののれん発生益等の一過性要因が92億円あり、一過性要因を除くベースでは82億円となります。

配当総額



1 1. 2026年度業績予想（単体）

2026年度通期業績におきましては、日本銀行による政策金利の引き上げ幅を0.5%と想定しております。

実質与信関係費用の増加等を見込んでおりますが、資金利益の増加を主因に、経常利益134億円、当期純利益86億円と増益となる計画としております。

国内金利の上昇を想定しており、有価証券ポートフォリオの改善も継続して実施する予定です。

（金額単位：億円）

	2025年度実績	2026年度予想	実績比
業務粗利益	341	411	70
資金利益	381	399	18
役務取引等利益	72	62	△ 10
その他業務利益	△ 112	△ 49	63
（うち国債等債券関係損益）	△ 88	△ 39	49
経費	245	255	10
実質業務純益	96	156	60
実質与信関係費用	14	39	25
経常利益	131	134	3
当期純利益	80	86	6

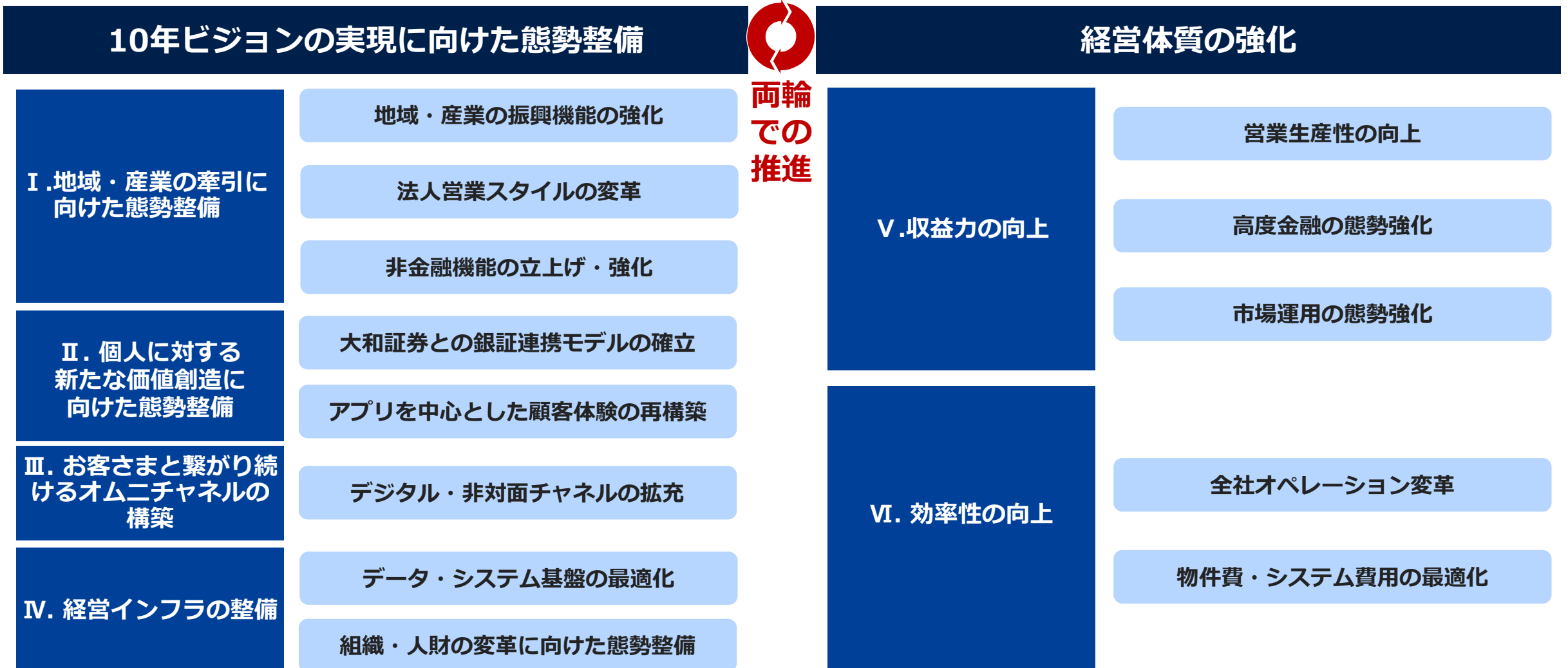
1 2. 前中期経営計画の体系図

前中期経営計画では、ベスト&リライアブル“カンパニー”に向けた変革の第一歩として、10年ビジョンの実現に向けた態勢整備と経営体質の強化を推進しました。

■ : 戦略テーマ

■ : 戦略目標

■ : 重要施策



1 3. 前中期経営計画の成果と課題

戦略目標	総括	課題
I. 地域・産業の牽引に向けた態勢整備	<ul style="list-style-type: none"> ・四銀地域経済研究所と連携し、シンクタンク機能を強化 ・人財・DX・カーボンニュートラルに関するサービスを立上げ、長期的な地域課題に対応 ・本店営業部エリア・南国支店エリアでのエリア営業拡大 	<ul style="list-style-type: none"> ・地場産業の発展や新規事業創出への積極的な関与 ・専門人財の開発・育成による知見獲得やノウハウの蓄積 ・エリア営業態勢のブラッシュアップ、お客さま価値の向上を牽引する人財の育成
II. 個人に対する新たな価値創造に向けた態勢整備	<ul style="list-style-type: none"> ・銀証連携モデルを確立し、お客さまの最善の利益を追求した結果、有価証券残高は大幅に伸長 ・アプリの各種機能追加とUI/UXの改善を継続的に実施し、アプリ内で完結可能な各種サービスが増加 	<ul style="list-style-type: none"> ・お客さまとの接点拡大に向けた態勢および内部管理態勢の強化 ・継続的な機能追加による利便性の向上と金融犯罪等への対応
III. お客さまと繋がり続けるオムニチャネルの構築	<ul style="list-style-type: none"> ・法人ポータルのご取扱い開始によるお客さまの利便性向上 	<ul style="list-style-type: none"> ・対面チャネルの継続的な変革と非対面チャネルの機能充実
IV. 経営インフラの整備	<ul style="list-style-type: none"> ・次期情報系基盤の開発着手 ・エンゲージメントサーベイを導入し、アクションプランに沿ったエンゲージメント向上施策を実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・データ利活用推進態勢の整備 ・サイバーセキュリティ対策の高度化 ・ウェルビーイングの実現に向けた取組みの更なる強化
V. 収益力の向上	<ul style="list-style-type: none"> ・高度金融領域の態勢を高度化し、LBOローンを中心とした多様なファイナンスを提供 ・機動的な資産入替等により有価証券ポートフォリオを再構築 	<ul style="list-style-type: none"> ・ノウハウ・知見の継承とリスクアセットコントロールの強化による安定した業務運営基盤の構築 ・有価証券運用の持続可能な運用態勢の構築
VI. 効率性の向上	<ul style="list-style-type: none"> ・融資業務と営業店事務の本部集中により営業店事務負担を軽減 ・物件費の削減 	<ul style="list-style-type: none"> ・更なる業務効率化を実現するためのAI・デジタルの活用 ・物件費予算統制の高度化

1 4. 前中期経営計画の総括 10年ビジョンの実現に向けた態勢整備

I. 地域・産業の牽引に向けた態勢整備

シンクタンク機能

- 四銀地域経済研究所との連携を強化し、地域・産業のデータマネジメントプラットフォームの構築、地域・産業の情報収集・分析を行った「シンクタンクNEWS」「ピックアップレポート」の作成に取り組みました。
- お客さまへの還元やビジネスコンサルティングの付加価値を高めるため、行員からのレポート作成依頼にも応える態勢を構築し、シンクタンク機能の高度化に取り組みました。

地域調査

地公体からの情報収集

産業調査

ホームページリニューアル



情報発信
強化

ピックアップレポート



地域のお客さまへ還元

地域デザイン機能

- 地公体連携プロジェクトへ積極的に参加するとともに、2024年度から商店街デジタル化支援事業に参画する等、地域課題の解決に貢献しました。
- 2024年10月、当行100%出資により投資専門子会社「しぎんキャピタルパートナーズ株式会社」を設立しました。同社が運営する「しぎん地域活性化2号ファンド」では、起業や事業承継等、企業の成長・発展に資する支援を行いました。

しぎんキャピタルパートナーズ
Shigin Capital Partners

〈事業承継〉
しぎんみらいファンド

投資・支援

〈創業・成長・地域活性化〉
しぎん地域活性化2号ファンド

投資・支援

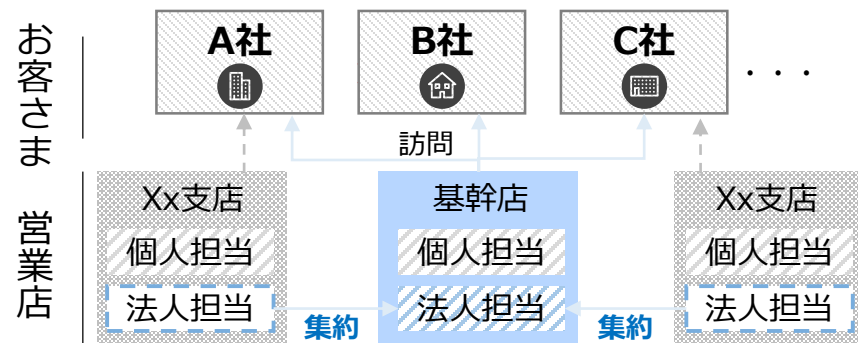
地域企業の成長・発展に貢献

1 4. 前中期経営計画の総括 10年ビジョンの実現に向けた態勢整備

I. 地域・産業の牽引に向けた態勢整備

法人営業スタイルの変革

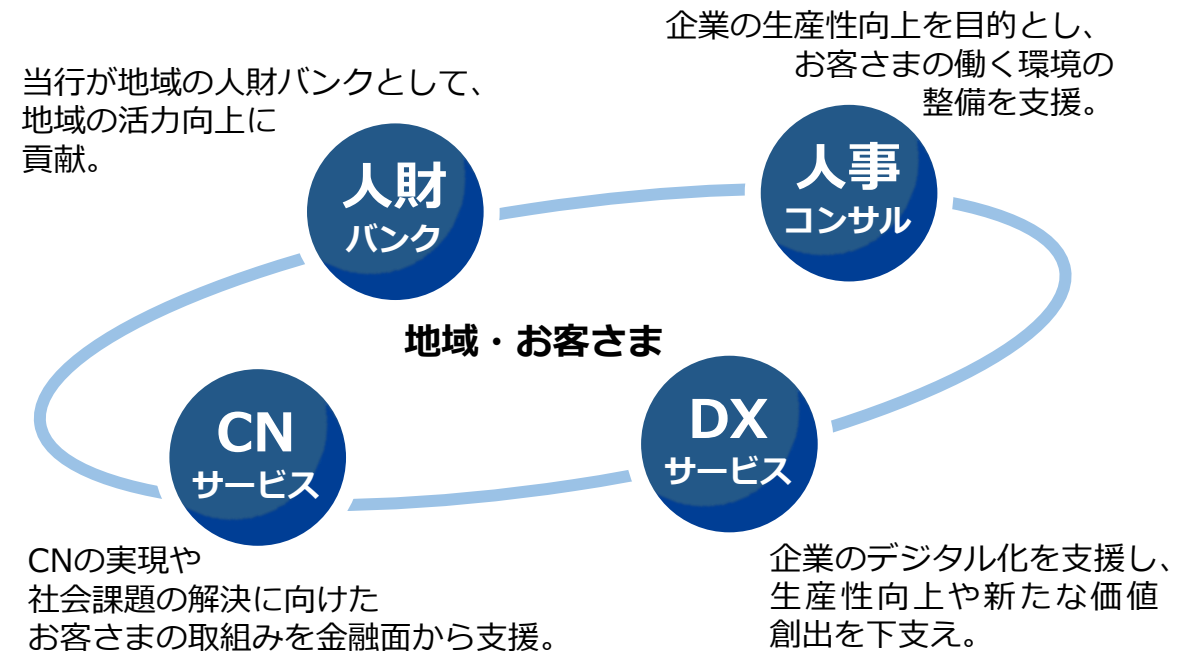
- 本店営業部エリア・南国支店エリアで、ビジネスコンサル担当者を集約しOJTを強化するエリア営業を開始しました。
- OJT機能を強化しコンサルティング力を高め、法人のお客さまの企業価値の向上に貢献しました。



エリア毎に法人営業担当を集約しOJTを強化することで、法人のお客さまへのコンサルティング力の向上を図りました。

非金融機能の立上げ・強化

- 将来的な地域の課題に対応するため、人財（人財バンク・人事コンサル）・カーボンニュートラル（CN）・DXに関するサービスを立ち上げ、経営パートナーとしての機能を強化してきました。

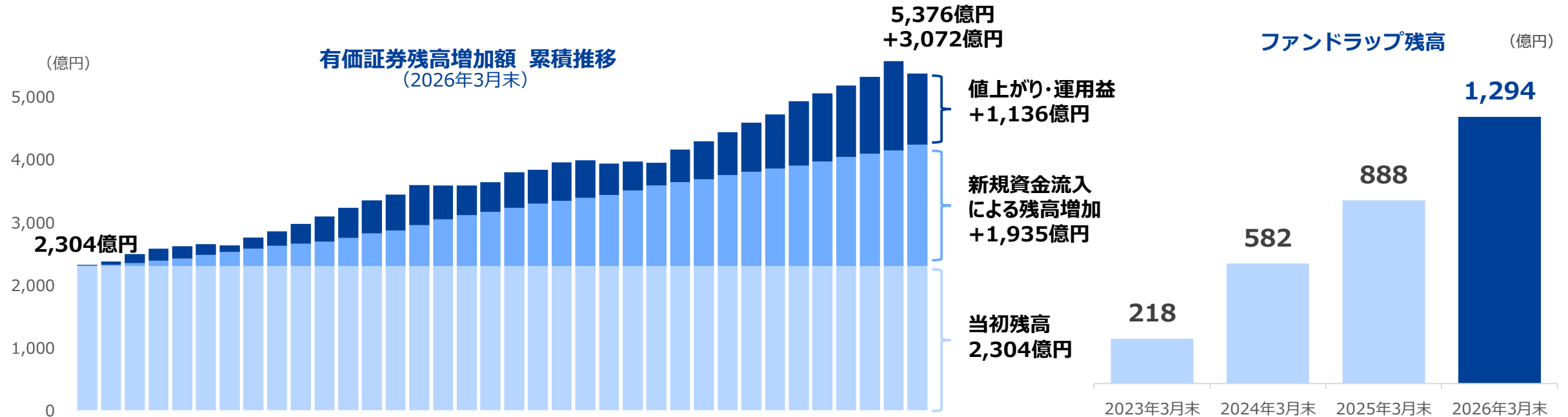


14. 前中期経営計画の総括 10年ビジョンの実現に向けた態勢整備

Ⅱ. 個人に対する新たな価値創造に向けた態勢整備

銀証連携モデルの確立

- 2023年4月に大和証券株式会社との包括的業務提携を開始しました。営業店とファイナンシャルアドバイザー一部が連携し、お客さまに幅広い商品や高度なコンサルティングを提供した結果、有価証券残高は5,376億円と、提携開始時から+3,072億円増加しました。
- うち値上がり・運用益は1,136億円以上となっており、高知・徳島を中心に、お客さまの豊かさの拡大に大きく貢献しました。



※大和証券との包括的業務提携による同社を委託元とする金融商品仲介口座の残高を記載（大和ネクスト銀行口座残高等を除く）
 ※2023年3月末の有価証券残高は当行および旧大和証券高知支店の合計値を記載

※2023年3月末のファンドラップ残高は当行および旧大和証券高知支店の合計値

1 4. 前中期経営計画の総括 10年ビジョンの実現に向けた態勢整備

II. 個人に対する新たな価値創造に向けた態勢整備

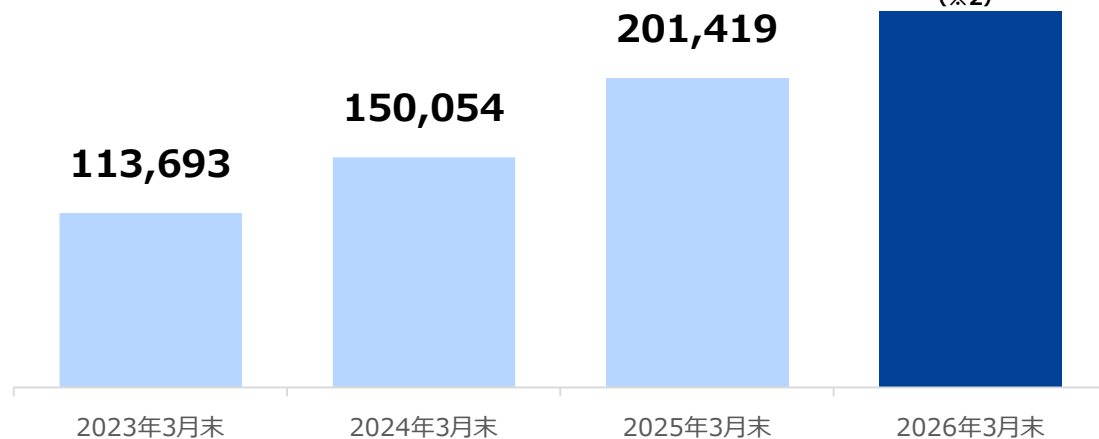
アプリを中心とした顧客体験の再構築

- 個人のお客さまに、便利な銀行サービスを24時間365日ご利用いただくため、「四国銀行アプリ」の機能拡充に積極的に取り組んだ結果、ダウンロード数は順調に増加しています。



四国銀行アプリ ダウンロード数

245,151
(※2)

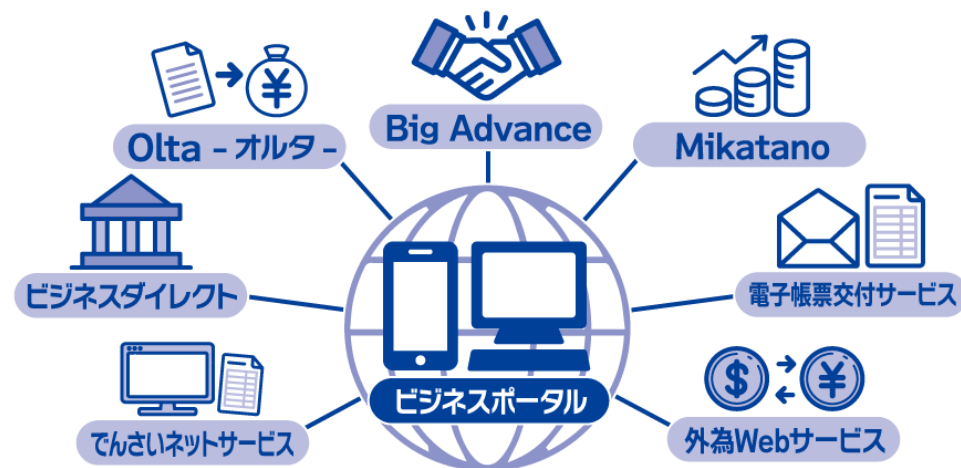


- ※1 アプリストア評価（最高評価は5.0）… 多くのお客さまに4以上の高い評価をいただきました。平均評価は3.0～4.0、4.2以上が高評価（ユーザー信頼度を得やすい品質）の位置づけとなっています。
- ※2 アプリダウンロード数… 高知県総人口64万人（生産年齢人口35万人）の中で、意欲的なKPIを掲げ、評価できる実績となりました。

III. お客さまと繋がり続けるオムニチャネルの構築

デジタル・非対面チャネルの拡充

- お客さまの課題解決に寄与し、当行との関係性の深化を図るため、2025年10月に、「〈四銀〉ビジネスポータル」のサービス提供を開始しました。
- 預金口座情報の照会機能、経営情報の提供や〈四銀〉電子帳票交付サービスのほか、〈四銀〉ビジネスダイレクトなどの各種サービスへの連携を、シングルサインオンを通じてシームレスに行うことにより、お客さまの業務効率化や経営課題に資するソリューション情報を提供しています。



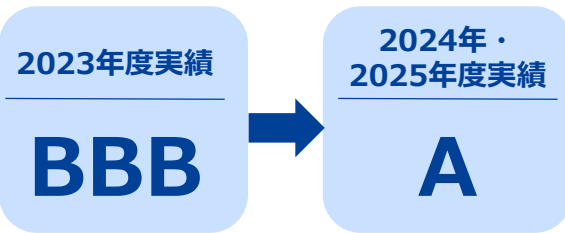
1 4. 前中期経営計画の総括 10年ビジョンの実現に向けた態勢整備

IV. 経営インフラの整備

組織・人財の変革に向けた態勢整備

- 当行全体および各職場の組織状態を可視化し、改善に取り組むことで従業員のウェルビーイングを実現し、組織活性化を図ることを目的にエンゲージメントサーベイを導入しました。

エンゲージメント レーティング



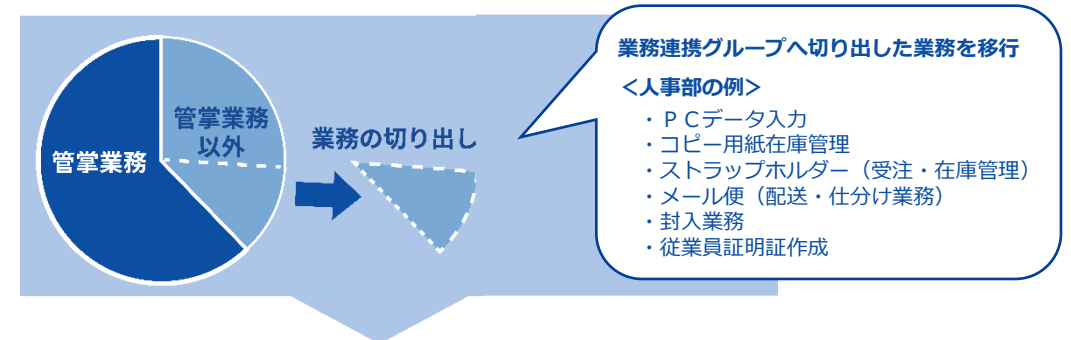
※BBBは11段階のうち上位から4番目の評価
Aは上位から3番目の評価

- エンゲージメントサーベイの結果に基づき、2025年10月には四国銀行グループ全役職員の健康増進とエンゲージメント向上を目的に、「しぎんスポーツフェスタ2025」を開催しました。

しぎんスポーツフェスタ2025



- 障がい者雇用促進に向けた取り組みとして、障がい者雇用専用執務室を設置しました。個々の特性に配慮した就労の場を提供することで障がい者雇用の促進および定着率向上、やりがい・働きがいにつながる取り組みを開始しました。
- 「本部の各種発送業務」「文書の電子化」「経費処理」等の役割を担い、業務の効率化に貢献しています。



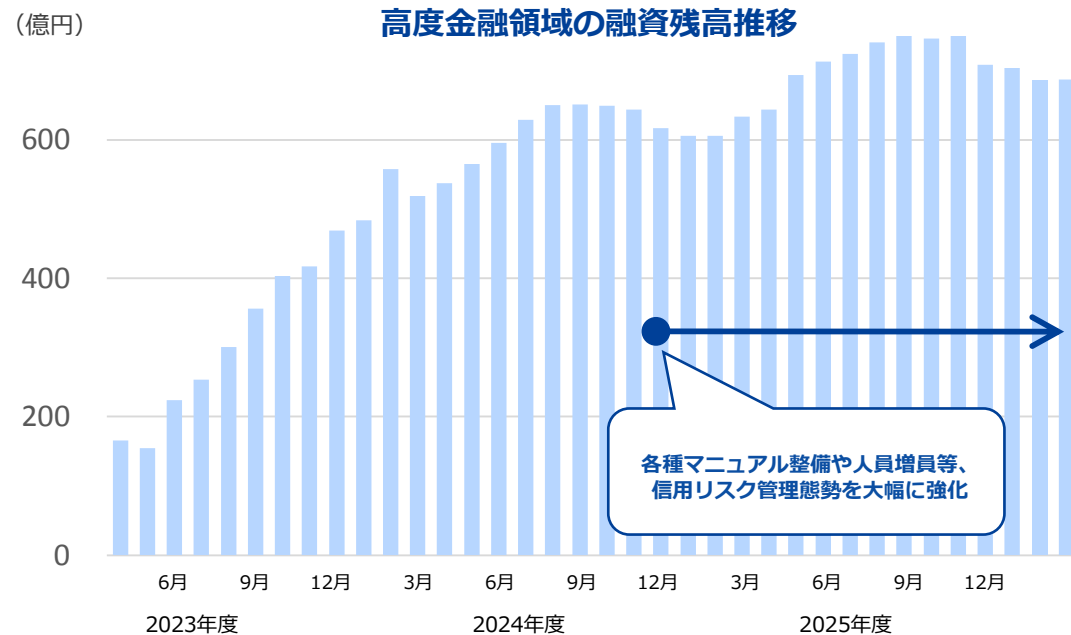
行員は管掌業務に注力

1 4. 前中期経営計画の総括 経営体質の強化

V. 収益力の向上

高度金融の態勢強化

- お客さまのニーズに合った多様なファイナンスを提供することで、高度金融領域の融資残高を増加させました。
- 各種マニュアル整備や人員増員等、信用リスク管理態勢を強化し、高度金融の業務運営態勢を高度化しました。



VI. 効率性の向上

全社オペレーション変革

- 「融資業務改革」、「営業店事務改革」を開始し、融資業務改革は全店に、営業店事務改革は高知県・徳島県内店舗を対象を拡大し、営業店事務の負担軽減、オペレーショナル・リスクの低減を図りました。

全社オペレーション変革の概要

融資業務改革

融資業務の本部集中開始とオペレーションの自動化を行い、事業者に対して重点的に関与できる仕組みを構築

営業店事務改革

営業店事務の本部集中拡大と非対面取引の推進を行い、営業店における事務手続きの簡素化を加速

本部業務改革

定型業務から企画・コンサルティング業務への人財シフトを促進

業務量を削減した上で、従業員の意向や適性に基づいたリスクを推進

1 4. 前中期経営計画の総括 数値目標の成果

2025年度の実績

財務目標（単体ベース）

項目	目標	実績
コア業務純益 ※	120億円以上	181億円
当期純利益	70億円以上	80億円
ROE（株主資本ベース）	5%以上	5.5%
自己資本比率	8%台半ば	8.17%
OHR（コア業務粗利益ベース） ※	60%台半ば	57.4%

※ 投資信託解約益を除く

コンサルティング機能の発揮に向けた指標

項目	目標	実績
お客さまの企業価値の向上 ※ 1	融資取引先の60%以上	融資取引先の53.6%
事業所融資先数	13,200先以上	13,280先
サステナブルファイナンス実行額 ※ 2	累計2,000億円以上	累計2,678億円
事業承継・M&A支援件数	累計7,000件以上	累計7,438件
非金利収益比率 ※ 3	16.5%以上	17.0%
証券口座数	46,000件以上	47,311件
預り資産等残高 ※ 4	5,900億円以上	6,915億円

※ 1 事業所融資取引先の企業価値を簡易算出し、2023年3月末基準と比較して企業価値が増加した取引先の割合 企業価値＝直近期の自己資本＋（直近3期分の営業利益および減価償却費の合計）

※ 2 投融資方針に基づく融資、＜四銀＞サステナブルファイナンス、BCファンド、その他社会課題の解決や持続可能な地域社会の実現に寄与する投融資の実行額

※ 3 役員取引等利益÷コア業務粗利益（投資信託解約益を除く） ※ 4 株式、円建債券（個人向け国債含む）、外国債券、投資信託、ファンドラップ、生命保険の合計残高